これからだ！その熱い気持ちが復興のエンジンになる

いわて三陸振興フォーラム

岩手県と関西大学は、東日本大震災からの復興への取り組みや被災地域の状況について情報発信を行い、東日本と阪神・淡路の2つの震災の教訓を未来へ伝える「いわて三陸振興フォーラム～つながりを力に」を1月26日に関西大学高槻ミューズキャンパスにおいて開催した。フォーラムに先立ち、震災発生前の市街地の立体模型を制作して地元の小・中学校で津波実演出前授業を行い防災教育に取り組んでいる岩手県立宮古工業高等学校と、全国で唯一の環境防災課がある兵庫県立舞子高等学校、そして関西大学社会安全学部の学生たちによる交流プログラムが実施された。午後のフォーラムでは、岩手県知事による基調報告、復興庁復興推進委員会委員長の五百旗頭真氏の基調講演「東日本大震災とその復興」、新たなふるさとづくりを目指し立ち上がった東北復興のトップランナーやそれをサポートする人々を迎え「さあ前へ!!くらし興し・仕事興し・夢興し」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

宮古工業高校・舞子高校・関西大学交流プログラム

「共に学ぶ減災・命」

宮古工業高校「津波模型班」の実演が行われた（写真右）。津波が押し寄せ材木や船が流されている（写真上）

午前10時30分からは、岩手県立宮古工業高校　機械科「津波模型班」の生徒3人と、兵庫県立舞子高校（阪神・淡路大震災）の環境防災科の生徒6人、関西大学社会安全学部の学生7人と、コーディネーターに関西大学社会安全学部助教の城下英行氏で、関西大学高槻ミューズキャンパスミューズホール特設展示スペースで交流プログラム「共に学ぶ減災・命」と題し、学びの場として開催された。

まず、宮古工業高校「津波模型班」の実演とプレゼンテーションから。同校では、東日本大震災以前から、岩手県内の沿岸地域の立体模型を製作し、地元の小・中学校などで出前授業を行い、津波がどのように押し寄せるかを視覚で伝え、普段の備えの重要性を説いている。この活動は、先日、神戸で開かれた「ぼうさい甲子園」で「ぼうさい大賞」を、さらに消防庁の「防災まちづくり大賞」で総務大臣賞を受賞するなど、高く評価されている。

また、舞子高等学校環境防災科の生徒は、東日本大震災のボランティアに計13回ほど行っており、泥かきや清掃、床はずし、石灰まきなどをしたとの報告。また、「大切なのはコミュニケーション」と、今後の活動について「若い人が災害に向き合って行くことが必要」とも述べた。

関西大学社会安全学部の学生は、ふるさと応援隊として活動してきたことを報告。「ありがとう」と言ってもらうのではなく、自分が「ありがとう」を言うことで被災された人たちが元気になれる―と思う。今だからこそ、東北で自分にできる応援をと結んだ。

コーディネーターの城下氏から、それぞれに感じたことについて発言を即すと、高校生からは、高校と大学の学びの違いや、大学生は自分で動けるが、高校生は学校単位なので羨ましい―との声もあり、舞子高校の生徒は、宮古工業高校の小学生に出前授業をしていて凄いと思った。や、津波の模型を見て、小学生は話をしても聞いてくれないが、模型を見せるとよくわかると思う―などと話した。

大学生は、津波のジオラマを見て、そうなるのかと良くわかった。災害で何が恐ろしいかと言えば風化すること。災害を知るために発信していくことができていない―などと述べた。

まとめとして城下氏は、「3校とも中味の濃い発表だった。共に学ぶ減災・命をテーマとして実施した交流プログラムだったが、自分自身も学ぶところが多い時間となった。立場と場所が違う人が出会い。そしてぶつかりあうことが非常に大きい意味がある。できることをやる。防災は専門家だけがするものではない。それぞれの立場で、フルスィングすることが大切」と締めくくった。

いわて三陸復興フォーラム～つながりを力に

2つの震災　教訓を未来へ

午後のフォーラムでは、最初に関西大学の楠見晴重学長が、「阪神の教訓を東北に、東北の教訓を未来に。日本にとって、とても大きな大震災だった。復興・復旧はまだまだだが、同校では日本で初の社会安全学科を設け、安全・安心をデザインできる社会貢献型の人材を育成する。また、体験や調査、シミュレーションなど、より実践的な教育を展開していく」などとあいさつ。

達増拓也岩手県知事が、このフォーラムは、岩手県に継続的な被災地支援をしていただいている関西大学の全面的な協力のもと、関西圏を中心とする西日本の皆さんに、東日本大震災と津波からの復興への取り組みや被災地の状況について情報発信を行うことで、震災の風化防止や持続的な連携の促進を目的としたもの―などとあいさつを述べたあと、「東日本大震災津波からの岩手県の復興に向けて～いのちを守り　海と大地と共に生きる　ふるさと岩手・三陸の創造」として基調報告をした。

知事は、阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害状況の比較をし、特徴として阪神・淡路大震災は、都市型で東日本は広域型と地震・津波・原発事故の広域型だったために被害も大きく、死者と行方不明者も多いことを述べ、復興計画について23年度から30年度までの8年間を復興基本計画とする―と。その復興計画の3つの原則として、①「安全」の確保：津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

②「暮らし」の再建：住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。また、医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムの再構築や、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

③「なりわい」の再生：生産者が意欲と希望をも持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図る。ことと、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取り組みを支援することにより、地域経済の活性化を図る―とした。

その他、社会資本の復旧・復興ロードマップの策定趣旨として、被災者の今後の生活設計・再検討に資するよう、身近な社会資本の整備に関する情報を定期的に提供すること―を述べたあと、「被災事業所の抱える課題」として、被災事業所復興状況調査をした結果を紹介（12年9月20日公表）。「現在抱えている課題3つ選択」では、「売上・利益率の低下」と回答した事業者が35・4％で最も割合が高く、次いで「施設整備資金の不足」（29・6％）、「取引先の減少」（22・9％）の割合が高かったこと。前回調査との比較をすると「売上・利益率の低下」が33・2％→35・4％に、「雇用・労働力の確保」が14・2％→20・6％と回答した事業者の割合が上昇している。

また、被災者の現状調査では、回復・やや回復と感じている被災者の意見に「住宅の再建には相当の時間を要するが、日常生活はだいぶ通常通りになっている」と記すものや、回復していない・あまり回復していないと感じている被災者の意見には「住宅再建等の見通しがただず、不安を抱える人も多い」などがあった。

復興に向けた課題として次の3つをあげた。①復興まちづくり事業を担う技術者等の人材不足②復興財源の確保・自由度の高い財源措置③事業用地の円滑かつ迅速な確保―。また、課題解決のために、阪神・淡路大震災から学んだ「創造的復興に向けた復興計画の早期策定」「復興諸制度を補完する復興基金の早期創設」「被災者生活再建支援方の制定」など。また、現在被災地が真に求めているもの（単なる対処療法的な個別措置とは異なる）として「自治体がもっと『自由に』使える交付金制度」「今までにないような『思い切った』予算の執行」「行政手続きの『抜本的な』簡素化」を。そして、最後に「未来のために～三陸プロジェクト」として、三陸地域の復旧、復興はもとより、長期的な視点に立ち、復興を象徴し、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指すという観点から、これを体現するリーディング・プロジェクトとして実施する。

ふるさと応援隊として活動したことを発表する大学生（写真上）、シンポジウムの様子（写真左）

三陸創造プロジェクトの特徴は、「横断性」「創造性」「独自性」「長期性」「多様な主体との連携」で、科学技術分野では「国際研究交流拠点形成」プロジェクト。環境共生・自然エネルギー分野では「さんりくエコタウン形成」プロジェクト。津波災害の次世代への継承では「東日本大震災津波伝承まちづくり」プロジェクト、新たな交流による地域づくり「新たな交流による地域づくり」プロジェクトを説明。最後に「岩手は必ず復興を果たします。引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます」と力強く締めくくった。

続いて行われた基調講演「東日本大震災と復興」は、五百旗頭真氏（復興庁復興推進委員会委員長、（公益財団法人）ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、公立大学法人熊本県立大学理事長）が、自らの自宅が阪神・淡路大震災で全壊したことと、やはりその時に救ってくださった人たちの暖かい心が忘れられないと話し、日本でなければ、ここまでできない。阪神・淡路大震災との違いは、東日本大震災は生活という場を失っている。この列島の住人の伝統的な生き方は、自然と共生し、豊かな自然の恵みの中で生き、時に暴虐な自然に対し、首をすくめてやり過ごし、同じ家を再建―などと話しはじめ、東日本大震災について、大地震には強かった日本社会だが、大津波には不十分な日本社会だった。復興の特徴は、阪神・淡路大震災はスピーディーな具体的提言と全政府態勢で、東日本大震災は、遅い復興の足取りなどと述べ、今後の課題として、「まちづくりプランの合意決定」「なぜガレキで鎮魂の森をつくらないのか」「自衛隊を減らし続けて良いのか」「南海・東南海・東海の津波防災地域づくりに関する法律」などの必要性を話しはじめくくった。

パネルディスカッション「さあ前へ!!くらし興し・仕事興し・夢興し」では、コーディネーターに関西大学社会安全学部准教授の永松伸吾氏と、パネラーに三陸とれたて市場代表の八木健一郎氏、釜石宝来館女将の岩崎昭子氏、おらが大槌夢広場事務局長の臂徹氏、㈱ソーシャル・サイエンス・ラボ理事長の川井徳子氏らで行われた。

まず八木氏が、水産加工物のネット販売をしているが、寿司屋のネタが一つの湾で採れるといった豊かな町である岩手。津波により、事業所や設備など全てを失ったが、津波で海底が洗われ、海が蘇っていたので、震災直後の4月に、海に刺し網を差し、震災後初の船上からのネット販売を行ったことを話した。

永松氏が、「津波は被害だけではなく、恵みももたらしたという話ですね～」と言い、続いて、宝来館女将の岩崎氏につないだ。

岩崎氏は、宿泊していた旅行客と従業員をホテルの裏山に登らせて避難したが、まだ津波の襲来に気づいていない近所の人たちに知らせるために、登った裏山を下りて避難するように知らせて回った。

そこに津波が来て、岩崎氏は波に飲まれたが九死に一生を得て、自力で山に這い上がってきた。岩崎氏の機転で、近所の人たち、宿泊客、ホテルの従業員ら全員が無事だったとのこと。建物は大きな被害を受けたが、上階で炊き出しをして、血だらけで家族を探す人や、ボランティアで手伝いに来てくださった人に、おにぎりを一つでも食べていただけるようにした。岩崎氏をもっとも喜ばせた最初の荷物は、阪神・淡路大震災の経験者から送られてきた「くず煮」だったそうだ。同氏は「生きていることが嬉しかった。震災は悲しいことだが、世界中の人から助けられた」と話した。

続いて、おらが大槌夢広場の臂徹事務局長が発言。同氏は、都内で建設コンサルタントとして6年間従事してきたが、東日本大震災で被災した岩手県大槌町の復興計画策定のため現地入りし、大槌で出会った人々と住民全体でまちづくりを考え、実施する組織を立ち上げ、建設コンサルタントの職を辞し、事務局長に専任している。住民の対話の場を作りたいという人の話をした人が70代の人だった。みんなで学び合いをし、外の人との繋がりを大切に復興のために尽力していく―とした。

また、川井氏は、岩手県において「いわて三陸復興食堂」を中心に、県内の「心の復興支援」「仕事へのモチベーションづくり」の活動を広域で展開し、現在は大槌町の復興プロジェクトに関わっている。また、復興食堂を通じてセルフヘルプ（自ら復興していこうという強い思いと力）の大切さや、災害も他人事ではないことを感じた―という。また、岩手県は約1000年も前から大和朝廷に献上する鉄を作る技術があり、宮沢賢治の出身地であり、古い伝統文化がある地域を発信し、未来へ羽ばたいて欲しいとともに、被災地の未来ある高校生が地元で活躍でき、岩手の食文化が世界に広がるよう関西からサポートできたら良いなぁ～と思っている。

ここ大槌町は井上ひさし氏がモデルにしたと言われる蓬莱島がある。神にささげる島という意味もあるが、被災した人への祈りも込めて復興の証の観光地になってほしい。他人事では無いし、学びを伝えていかなければ…と話した。

最後に一言で、八木氏が、何も無い所にも夜明けが来る。被災して感じたことは、ようやくできた「絆」。だが、これも作られたり、壊れたりを繰り返している。浜のミサンガ環でできたネットワークを壊したくない。と訴えた。

岩崎氏は、何故この地に住み続けるのか？海は怖いけど海に戻る。元に戻るのではなく、これをきっかけに生まれ変わる。心豊かに。日本の未来の岩手を作る。そのために、私たちにチエをください―と呼びかけた。

最後に、永松氏が、自分たちが踏ん張って、頑張って行こう。私たちにできることは、岩手に行こう。岩手のモノを買おう―と締めくくった。

岩手に行こう。岩手のモノを買おう